



2022. 7. 8. No1422
 静岡県漁業協同組合連合会
 ☎054-254-6011 Fax054-253-9343
 編集・発行＝指導部漁業振興課
 URL:http://www.sogyoren.jf-net.ne.jp/

1. 本会通常総会開催 新役員が決定！ — 第73回県漁連通常総会 —

本会は去る6月22日に県水産会館において第73回通常総会を開催しました。
 総会の詳細については後日発行の総会特集号でお知らせしますが、任期満了に伴う役員改選が行われ、その後の理事会での互選により、下記のとおり役員が決定しましたのでお知らせします。(※宮崎直樹常任理事は退任となります。)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表理事会長	藪田国之(再任)	理 事	橋ヶ谷長生(再任)
代表理事副会長	高田充朗(再任)	〃	渥美 敏(再任)
代表理事専務	鈴木 博(再任)	代 表 監 事	谷川樹史(再任)
常 任 理 事	高瀬 進(新任)	監 事	西原 忠(再任)
理 事	加藤紀久夫(再任)	〃	高野 譲(再任)
〃	大川隆夫(再任)		

2. 2022年度漁協組合長会議を開催 — 施策要望・予算要望各5項目を承認 —

本会は、6月29日(水)県水産会館5階大会議室において2022年度漁協組合長会議を開催しました。当日は、県内各漁協組合長のほか、水産関係団体の代表者が出席、来賓として静岡県経済産業部水産・海洋局の板橋局長、農林中央金庫名古屋支店の豊島副支店長のご臨席を仰ぎ、出席者38名で開催されました。

会議は、本会藪田会長の主催者挨拶に続き、板橋局長が来賓として挨拶を行い、その後、藪田会長が議長となり議事に入りました。

会議では、まず、昨年度漁協組合長会議の要望事項について本会高瀬常任理事から実行報告が有りました。

続いて、本年度、各地区運営委員会・各関係団体から提案された2022年度水産施策要望と2023年度県水産予算編成に対する要望の全項目について説明がされた後、本年度要望事項として選択した水産施策要望(5項目)、水産予算要望(5項目)の要望書(事務局案)について審議した結果、全事項に関し全会一致で可決承認されました。承認された各要望事項については、会議終了後、引き続き開催された漁協組合長会議実行委員会においても全項目可決承認され、後日、本会3役及び東日本信漁連の経営管理委員、常務理事が県関係部局へ提出する旨が報告されました。

可決承認された、本年度要望事項は、以下の通りです。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

《2022年度水産施策要望》①安全性確保のための漁港・港湾整備と占用料の減免措置等について、②水産資源管理研究の推進と沿岸漁場環境調査の実施について、③不漁継続への養殖業の安定継続について、④魚食需要の拡大のための食育施策の強化及び水産関係者へのワクチン接種の推進について、⑤磯焼け対策への支援について

《2023年度水産予算要望》①県漁連等水産関係団体が行う指導・委託事業に対する支援について、②「資源管理・漁業経営安定事業費」予算の継続確保について、③燃油等高騰対策の継続的支援について、④漁業協同組合並びに水産加工業者への支援について、⑤新型コロナウイルス感染症収束後の水産物需要喚起について

3. 水産イノベーション対策推進事業の2次募集開始！ — 1次募集は64件の申請 —

令和4年度水産イノベーション対策推進事業については、5月末で1次募集が締め切れ、64件の申請がありました。

本事業は、水産業に携わる方々の水産振興、水産資源の管理・増殖、人材確保に関する工夫・改善による新たな取り組みの実現を促進するためのスタートアップ経費を補助するもので、このたび7月1日から7月31日まで2次募集が行われています。申請に必要な書類等は静岡県水産振興課のHPに掲載されますので、応募をお考えの方は、お早めに申請書類の提出をお願い致します。

4. JF全国漁青連理事に本県漁青連の小林会長が就任

JF全国漁青連では6月17日に通常総会を開催し、併せて任期満了に伴う役員改選を実施しました。会長理事には鹿児島県の川畑友和氏が就任し、副会長理事には北海道の尾崎勇太氏と石川県の竹内大生氏がそれぞれ就任しました。

本県漁青連の小林大介会長(内浦漁協)も理事として就任し、今後3年間活動することとなります。

5. 本会 人事異動のお知らせ

本会では、次のとおり職員の人事異動を発令しました。(カッコ内は旧職)

◇異 動 7月1日付

▽指導担当参事兼指導部長兼漁業振興課長 青山一弘(指導担当参事) ▽業務部長兼沼津事業所長 牛島秀和(業務部長兼沼津事業所長兼沼津港湾事務所長)

◇採 用 7月1日付

▽総務課(嘱託) 鈴木晶子

本紙は、県内の漁業振興を目的に(公財)静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう